

## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月1日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4980 URL <https://www.dexerials.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 IR部 統括部長 (氏名) 富田 真司 TEL 0285-39-7950  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期第2四半期	44,562	44.9	12,296	164.3	11,478	144.4	7,700	262.5
2021年3月期第2四半期	30,744	2.7	4,653	64.6	4,697	61.4	2,123	2.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 7,900百万円 (307.8%) 2021年3月期第2四半期 1,937百万円 (32.9%)  
 (注) EBITDA 2022年3月期第2四半期 15,336百万円 (98.1%) 2021年3月期第2四半期 7,742百万円 (31.5%)  
 (注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	126.19	125.33
2021年3月期第2四半期	34.89	34.72

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年3月期第2四半期	102,172	59,579	58.3	975.20
2021年3月期	95,201	53,305	56.0	874.66

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 59,579百万円 2021年3月期 53,305百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	27.00	44.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 配当予想の修正については、2021年11月1日に公表しました「剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想(増配)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	89,000	35.2	21,000	85.2	19,800	82.6	13,000	143.9	213.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 業績予想の修正については、2021年11月1日に公表しました「2022年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

決算に関する詳細情報は、当社ウェブサイト (<https://www.dexerials.jp/ir/library/index.html>)に掲載の  
 決算説明資料及び2021年11月10日提出予定の第2四半期報告書等をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 7「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	64,384,000株	2021年3月期	64,276,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,289,509株	2021年3月期	3,332,948株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	61,019,042株	2021年3月期2Q	60,869,149株

(注) 1. 2022年3月期第2四半期の期中にストックオプションの権利行使があったことにより、同期末において期末発行済株式数が107,300株増加しています。

2. 当社は譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しており、譲渡制限付株式への充当を主な目的として自己株式を期末自己株式数に含めています (2022年3月期第2四半期末293,800株、2021年3月期第2四半期末158,800株)。

3. 当社は「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めています (2022年3月期第2四半期末3,315,362株、2021年3月期第2四半期末3,138,369株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,531	19,714
受取手形及び売掛金	12,639	18,431
電子記録債権	157	147
商品及び製品	2,670	3,302
仕掛品	2,468	2,664
原材料及び貯蔵品	2,392	3,807
その他	2,400	3,280
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	43,259	51,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,163	30,407
減価償却累計額	△20,425	△20,832
建物及び構築物(純額)	9,738	9,574
機械装置及び運搬具	36,219	37,279
減価償却累計額	△29,719	△30,724
機械装置及び運搬具(純額)	6,500	6,554
土地	3,357	3,357
建設仮勘定	1,646	1,963
その他	6,483	6,729
減価償却累計額	△5,089	△5,191
その他(純額)	1,393	1,537
有形固定資産合計	22,635	22,986
無形固定資産		
のれん	20,683	19,661
特許権	1,120	912
その他	1,251	1,325
無形固定資産合計	23,055	21,899
投資その他の資産		
関係会社株式	591	504
退職給付に係る資産	2,868	2,975
繰延税金資産	1,867	1,429
その他	935	1,045
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,252	5,943
固定資産合計	51,942	50,830
資産合計	95,201	102,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,433	12,119
電子記録債務	1,948	2,295
1年内返済予定の長期借入金	4,677	3,761
未払金	3,595	2,652
未払費用	711	770
未払法人税等	1,813	3,332
賞与引当金	2,440	1,689
その他	1,932	1,818
流動負債合計	25,552	28,439
固定負債		
長期借入金	10,808	8,928
退職給付に係る負債	4,375	4,392
繰延税金負債	222	183
その他	937	648
固定負債合計	16,344	14,152
負債合計	41,896	42,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,106	16,137
資本剰余金	16,106	16,137
利益剰余金	22,717	28,687
自己株式	△3,491	△3,448
株主資本合計	51,439	57,513
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△587	△198
為替換算調整勘定	1,807	1,649
退職給付に係る調整累計額	645	615
その他の包括利益累計額合計	1,866	2,065
純資産合計	53,305	59,579
負債純資産合計	95,201	102,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	30,744	44,562
売上原価	18,052	23,587
売上総利益	12,692	20,974
販売費及び一般管理費	8,038	8,677
営業利益	4,653	12,296
営業外収益		
受取利息	6	3
為替差益	240	—
受取賃貸料	50	27
その他	48	103
営業外収益合計	344	134
営業外費用		
支払利息	34	26
為替差損	—	681
持分法による投資損失	116	87
減価償却費	121	83
投資事業組合運用損	16	22
その他	11	50
営業外費用合計	300	953
経常利益	4,697	11,478
特別利益		
固定資産売却益	—	0
持分変動利益	12	—
子会社清算益	—	242
特別利益合計	12	242
特別損失		
固定資産売却損	222	5
固定資産除却損	12	171
構造改革費用	1,231	—
損害賠償金	154	349
特別損失合計	1,620	526
税金等調整前四半期純利益	3,088	11,194
法人税、住民税及び事業税	1,197	3,202
法人税等調整額	△232	291
法人税等合計	964	3,494
四半期純利益	2,123	7,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,123	7,700

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,123	7,700
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△153	388
為替換算調整勘定	△30	△158
退職給付に係る調整額	△2	△29
その他の包括利益合計	△186	199
四半期包括利益	1,937	7,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,937	7,900
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,088	11,194
減価償却費	2,310	2,229
のれん償却額	899	894
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	34	26
為替差損益(△は益)	133	△45
固定資産売却損益(△は益)	222	5
固定資産除却損	12	171
構造改革費用	1,231	—
投資事業組合運用損益(△は益)	16	22
子会社清算損益(△は益)	—	△242
持分変動損益(△は益)	△12	—
損害賠償損失	154	349
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119	△754
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△159	△133
持分法による投資損益(△は益)	116	87
売上債権の増減額(△は増加)	△3,383	△5,637
棚卸資産の増減額(△は増加)	181	△2,167
仕入債務の増減額(△は減少)	1,000	3,793
未収入金の増減額(△は増加)	178	△578
未払金の増減額(△は減少)	197	386
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	15	31
その他	75	△188
小計	6,188	9,440
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	△34	△26
損害賠償金の支払額	△154	△348
補償金の受取額	159	—
法人税等の支払額	△1,202	△1,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,964	7,262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△50	△50
有形固定資産の取得による支出	△1,233	△3,445
無形固定資産の取得による支出	△195	△299
有形固定資産の売却による収入	493	1
その他	0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983	△3,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,361	△2,797
配当金の支払額	△1,087	△1,727
自己株式の取得による支出	△181	△0
リース債務の返済による支出	△27	△34
ストックオプションの行使による収入	60	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,596	△4,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,233	△817
現金及び現金同等物の期首残高	13,779	20,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,013	19,714



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、「収益認識に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、本会計基準等の適用による当第2四半期に係る四半期連結財務諸表に与える影響額については、軽微です。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP) )

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末3,103百万円、2,961千株、当第2四半期末3,069百万円、2,928千株です。

(株式給付信託 (BBT) )

当社は、当社取締役及び上席執行役員(社外取締役を除く。以下同様)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び上席執行役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust) )」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末62百万円、77千株、当第2四半期末54百万円、67千株です。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,320	17,424	30,744	—	30,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	39	40	△40	—
計	13,320	17,464	30,785	△40	30,744
セグメント利益	2,138	3,413	5,552	△899	4,653

(注) セグメント利益の調整額△899百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 地域別売上高

(日本 10,345百万円、中国 10,277百万円、韓国 2,967百万円、台湾 3,479百万円、その他 3,675百万円)

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,612	22,949	44,562	—	44,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	170	224	△224	—
計	21,666	23,120	44,786	△224	44,562
セグメント利益	5,713	7,477	13,191	△894	12,296

(注) セグメント利益の調整額△894百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 地域別売上高

(日本 12,460百万円、中国 12,348百万円、韓国 6,060百万円、台湾 8,409百万円、その他 5,282百万円)

報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループは、「電子材料部品事業」を構成していた一部カテゴリーの報告セグメントの区分の見直しを行い、第1四半期より、当該カテゴリーを「光学材料部品事業」の区分へ変更しております。

なお、前第2四半期のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定の方法も同様に変更しております。

なお、本会計基準の適用による当第2四半期に係る四半期連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、2021年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を通じて、企業価値の向上を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類・・・当社普通株式

②取得する株式の総数・・・1,500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.34%)

③株式の取得価額の総額・・・3,000百万円(上限)

④取得期間・・・2021年11月2日から2022年1月31日まで

(ただし、決算期(四半期決算期を含む)末日の5営業日前から当該決算期末日までの間を除く)

⑤取得方法・・・東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式)

(参考) 2021年9月30日時点の自己株式の保有状況

①発行済株式総数(自己株式を除く)・・・64,090,091株

②自己株式数・・・293,909株

(注) 上記の自己株式には、役員及び国内従業員向け株式交付信託が保有する当社株式2,995,600株を含めておりません。